⑷　Delivery period : March 31, 2010
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year, 2009)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, October 23, 2009
⑻　Contact point for the notice : Tomizuka Yasushi, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8568 Japan. TEL 029―862―6949

○産総第49号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　Sicパワー半導体ウエハ専用有機手動洗浄ドラフト　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人産業技術総合研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」或いは「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号又は第３号のいずれかに該当する者において、上記⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8568 茨城県つくば市梅園１―１―１　独立行政法人産業技術総合研究所　調達部調達第四室　冨塚　　靖　電話029―862―6949
⑵　入札説明書の交付期間及び方法
平成21年９月４日から平成21年９月28日まで上記において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
平成21年９月18日16時　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば中央第二事業所　つくば本部・情報技術共同研究棟６階　調達部第１入札室Ｌ（06308）
⑷　入札書の受領期限　平成21年10月23日17時（郵送による場合は必着のこと。）
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所
平成21年10月26日15時30分　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば中央第二事業所つくば本部・情報技術共同研究棟６階　調達部　第１入札室Ｌ（06308）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の３⑷の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shirou Shiogama Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Sic power semiconductor wafer orgnic cleaning manual draft 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2010
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year, 2009)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, October 23, 2009
⑻　Contact point for the notice : Tomizuka Yasushi, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8568 Japan. TEL 029―862―6949

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月４日
独立行政法人都市再生機構
総務人事部担当部長　小林　昭次
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
独立行政法人都市再生機構パーソナルコンピュータ等入替に伴う機器撤去及びデータ消去業務　一式
⑶　履行期間
平成21年11月４日から平成22年２月26日
⑷　履行場所　調達仕様書による。
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期中でないこと。
⑶　平成21・22年度独立行政法人都市再生機構本社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」のうち「ソフトウェア・受託計算」の資格を有すると認定された者であること。
⑷　仕様書に示す業務を実施するにあたり、十分なセキュリティ対策が講じられていることにつき、証明した者であること。
⑸　プライバシーマーク及びＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2005、ＪＩＳＱ27001：2006若しくはＩＳＭＳ認証基準（Ver. 2. 0）に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けている者であること。
⑹　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。